

四半期報告書

(第27期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

株式会社**SRA**ホールディングス

東京都豊島区南池袋二丁目32番8号

(E05640)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	15
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	16
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社SRAホールディングス
【英訳名】	SRA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 亨
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03) 5979-2666 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 小林 俊昭
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03) 5979-2666 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 小林 俊昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	28,562	28,293	39,155
経常利益 (百万円)	2,787	3,100	3,850
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,683	1,971	463
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,756	806	761
純資産額 (百万円)	19,979	18,761	18,819
総資産額 (百万円)	33,327	33,062	31,823
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	139.56	162.53	38.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	138.79	161.78	38.17
自己資本比率 (%)	59.9	56.6	59.0

回次	第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.33	85.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、当社子会社の株式会社SRAによる出資持分の一部譲受により、Hackett Enterprises Limitedを持分法適用会社の関連会社を含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益が高い水準にあるものの改善に足踏みがみられ、緩やかな回復基調が続きました。情報サービス業界におきましても、IT投資は増加しましたが、競争激化による厳しい受注環境は依然として継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企業価値ならびに株主価値の向上をめざし、収益構造の改革を推進して高収益モデルを確立するとともに、株主還元のためのさらなる充実を図るため、2015年度から2017年度（平成28年3月期から平成30年3月期まで）の3年間を対象期間とした、中期経営計画を策定し、以下の重点施策に取り組んでおります。（中期経営計画の概要は、平成27年6月24日発表「中期経営計画の策定に関するお知らせ」<http://www.sra-hd.co.jp/Portals/0/ir/others/20150624.pdf> をご参照願います。）

①既存事業の収益性向上

・売上総利益率のさらなる向上

売上総利益率は、プロジェクト管理の充実・強化による採算性向上、生産間接費の継続的削減、自社IP製品ビジネスへの取り組みにより、第3四半期連結累計期間としては、過去最高となる20.8%となりました。

・販管費率の改善

アカウントマネージャー制の導入により営業効率の向上を図るとともに、本社スタッフ部門とシェアードサービスを担当する株式会社SRAプロフェッショナルサービスの運営コストの削減を進めております。

・営業利益率の向上

営業利益率は、売上総利益率の向上に伴い、当第3四半期連結累計期間としては、過去最高となる10.0%となりました。

・受注・売上拡大

既存顧客の深耕による顧客内シェア向上を重点施策として受注・売上拡大に努めております。

②ビジネスモデルの変革

SRAグループでは、製造/組込開発、クラウドコンピューティング、オープンソースソフトウェア等における高い技術力と豊富な実績を活かし、これらを組み合わせることで車載ソフトウェアをはじめとするIoTに向けた新しいビジネスへの取り組みを推進しております。

また、株式会社SRAとSRA AMERICA, INC.、SRA (Europe) B.V.は、IoTの一つの分野である「ウェアラブル」において、ソリューションを共同開発し、国内および海外のお客様に向け、提案を開始しました。

③「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の強化

開発事業、運用・構築事業に比べると、従来は売上総利益率が低かった「販売事業」において、「自社IP製品ビジネス」を推進することにより、売上総利益率を大きく向上させることができました。カーナビ、OA機器等で多くの実績がある「Qt」（GUIアプリケーションフレームワーク）は売上、収益ともに伸びており、今後もSRAグループは、「組込み」および「Qt」等における強みを活かし、「自社IP製品ビジネス」を積極的に展開していく計画です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、運用・構築事業が増加し、開発事業および販売事業が減少した結果、28,293百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

損益面におきましては、利益率向上による売上総利益の増加により、営業利益は2,820百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益は3,100百万円（前年同期比11.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,971百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

上記のとおり、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期比で増益となり、計画に対してもほぼ想定どおり進捗しております。

また、営業利益、営業利益率、経常利益、経常利益率、親会社に帰属する四半期純利益は、いずれも第3四半期連結累計期間としては過去最高の実績となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

●開発事業

開発事業は、一部の製造業が増加しましたが、銀行・証券が減少した結果、当事業の売上高は14,285百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

●運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が横ばいとなりましたが、企業向けが増加し、当事業の売上高は3,161百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

●販売事業

販売事業は、株式会社S R Aのパッケージ販売が増加したものの、株式会社A I Tの機器販売が減少した結果、当事業の売上高は10,846百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、26百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の内容に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,960,000
計	60,960,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,240,000	15,240,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,240,000	15,240,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	15,240,000	—	1,000	—	1,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,904,300 (相互保有株式) 普通株式 1,190,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,143,200	121,432	同上
単元未満株式	普通株式 2,400	—	同上
発行済株式総数	15,240,000	—	—
総株主の議決権	—	121,432	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の中には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	77株
相互保有株式	98株

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) 株式会社S R Aホールディングス	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,904,300	—	1,904,300	12.49
(相互保有株式) 株式会社S R A	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,190,100	—	1,190,100	7.80
計	—	3,094,400	—	3,094,400	20.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,813	6,619
受取手形及び売掛金	6,884	※1 5,521
有価証券	509	90
商品及び製品	751	718
仕掛品	1,387	2,028
短期貸付金	139	457
未収入金	2,641	2,655
繰延税金資産	569	479
その他	528	1,570
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	22,204	20,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	334	330
減価償却累計額	△251	△249
建物（純額）	82	80
機械装置及び運搬具	555	509
減価償却累計額	△509	△466
機械装置及び運搬具（純額）	46	42
その他	114	125
減価償却累計額	△83	△78
その他（純額）	31	47
有形固定資産合計	160	170
無形固定資産		
のれん	55	36
その他	1,061	1,289
無形固定資産合計	1,117	1,325
投資その他の資産		
投資有価証券	5,746	7,967
長期貸付金	1,937	2,544
繰延税金資産	1,005	1,337
差入保証金	338	326
退職給付に係る資産	46	48
その他	565	559
貸倒引当金	△1,282	△1,324
投資損失引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	8,341	11,442
固定資産合計	9,619	12,938
資産合計	31,823	33,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,288	3,060
短期借入金	1,179	1,179
未払費用	811	754
未払法人税等	779	507
未払消費税等	507	392
賞与引当金	559	421
役員賞与引当金	60	129
工事損失引当金	415	443
資産除去債務	5	—
その他	1,300	3,183
流動負債合計	8,906	10,072
固定負債		
繰延税金負債	—	2
退職給付に係る負債	3,953	4,076
役員退職慰労引当金	144	148
固定負債合計	4,097	4,228
負債合計	13,004	14,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,524	4,542
利益剰余金	14,790	15,852
自己株式	△2,628	△2,607
株主資本合計	17,686	18,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	992	270
為替換算調整勘定	457	6
退職給付に係る調整累計額	△347	△340
その他の包括利益累計額合計	1,102	△63
新株予約権	30	37
純資産合計	18,819	18,761
負債純資産合計	31,823	33,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	28,562	28,293
売上原価	23,335	22,420
売上総利益	5,227	5,873
販売費及び一般管理費	2,681	3,053
営業利益	2,545	2,820
営業外収益		
受取利息	167	61
受取配当金	33	26
為替差益	6	194
受取保証料	6	—
その他	61	45
営業外収益合計	276	329
営業外費用		
支払利息	19	30
証券代行事務手数料	14	13
その他	0	5
営業外費用合計	34	48
経常利益	2,787	3,100
特別利益		
投資有価証券売却益	20	0
投資有価証券評価損戻入益	—	3
その他	1	—
特別利益合計	22	3
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	87	—
ゴルフ会員権評価損	—	9
投資損失引当金繰入額	—	3
その他	2	0
特別損失合計	89	14
税金等調整前四半期純利益	2,719	3,089
法人税、住民税及び事業税	893	1,043
法人税等調整額	142	73
法人税等合計	1,035	1,117
四半期純利益	1,683	1,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,683	1,971

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,683	1,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	△721
為替換算調整勘定	△53	△450
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	72	△1,165
四半期包括利益	1,756	806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,756	806
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社子会社の株式会社SRAによる出資持分の一部譲受により、Hackett Enterprises Limitedを持分法適用会社の関連会社を含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一百万円	二百万円

2. 偶発債務

連結子会社の訴訟の判決

当社子会社である株式会社SRA(以下、「SRA」という。)は、株式会社ハピネット(以下、「ハピネット」という。)に対して、平成23年3月31日に、損害賠償等請求訴訟を提起しました。一方、平成23年4月6日に、ハピネットはSRAに対して、東京地方裁判所に業務委託料返還等請求訴訟を提起しました。両訴は、裁判上の手続きにより一本化され併合審理されておりましたが、平成28年10月31日東京地方裁判所において第一審判決の言い渡しがありました。判決の内容は次のとおりであります。

(1) 判決のあった裁判所および年月日

東京地方裁判所
平成28年10月31日

(2) 判決の内容

- ①ハピネットはSRAに対し損害賠償等請求金2,232万5,625円およびこれに対する遅延損害金の支払を命じる。
- ②SRAはハピネットに対し業務委託料返還等請求金8億2,232万2,500円およびこれに対する遅延損害金の支払いを命じる。
- ③SRAおよびハピネット双方のその余の請求を棄却する。
- ④訴訟費用は4分の3をSRAが負担とし、4分の1をハピネットが負担とする。
- ⑤この判決は、仮に執行することができる。

(3) 訴訟の第一審判決に対する訴訟提訴について

①訴訟の原因および提起に至った経緯

SRAは第一審判決(以下、「本判決」という。)を不服とし、平成28年11月8日に東京高等裁判所に控訴を提起しております。これに対して、平成28年11月11日、ハピネットはSRAを相手取って訴訟を提起しております。

SRAの控訴およびハピネットの控訴は、東京高等裁判所にて併合のうえ、審理される予定となりました。

②控訴の提起された裁判所、年月日および当事者

- 1) 裁判所： 東京高等裁判所
- 2) 年月日： 平成28年11月11日（控訴状受理日 同年12月8日）
- 3) 当事者： 控訴人 ハピネット
被控訴人 S R A

③控訴の内容

本判決のS R Aの請求を一部容認した部分およびハピネットの請求を一部棄却した部分について不服であることから、控訴を提起したとのことです。

④控訴が併合された年月日

年月日： 平成28年12月7日

⑤今後の見通し

当社の業績に与える影響は現在ではございません。本件に関して開示すべき事項が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	205百万円	354百万円
のれん償却額	-百万円	21百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	457	38	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	302	25	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	545	45	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	364	30	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	14,612	2,945	11,004	28,562	—	28,562
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	226	250	489	△489	—
計	14,624	3,172	11,254	29,052	△489	28,562
セグメント利益	1,790	669	996	3,455	△910	2,545

(注) 1. セグメント利益の調整額△910百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	14,285	3,161	10,846	28,293	—	28,293
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	164	265	440	△440	—
計	14,296	3,325	11,112	28,734	△440	28,293
セグメント利益	2,193	745	953	3,892	△1,072	2,820

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,072百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	139円56銭	162円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,683	1,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,683	1,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,063	12,132
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	138円79銭	161円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	67	56
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(配当について)

第27期(平成28年4月1日から平成29年3月31日)中間配当について、平成28年11月10日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ①配当金の総額 | 364百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 30円 |
| ③支払請求の効力発生日及び支払い開始日 | 平成28年11月30日 |

(訴訟について)

当社子会社 株式会社S R A(以下、「S R A」という。)において、三幸エステート株式会社(以下、「三幸エステート」という。)に対して、平成27年8月25日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成27年10月6日、三幸エステートはS R Aを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中であります。なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

株式会社S R Aホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S R Aホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【会社名】	株式会社S R Aホールディングス
【英訳名】	SRA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 亨
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鹿島亨は、当社の第27期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。